

別紙様式 1

用 途 廃 止 明 細 書 (旧法定外公共用財産分)

用 途 廃 止 財 産						費 用 負 担 額 等						境界 確認 以外 の費 用 (B)	費用 負担 箇所 の所 在	費用 負担 の期 間	計 (A) + (B)	
所在	数量	旧用途	用途廃止 年 月 日	用途廃止 時の評価 額	譲与時の 評 価 額	境界確 認費用 (A)	内 訳									
			引 継 年 月 日				人件費	旅 費	物品費	通信費	燃料費					外注費 その他

(作成要領)

- 1 「用途廃止財産」欄には、法第28条第1号の規定による譲与対象となるものを、引継ぎの年月日順に記入すること。
 なお、「用途廃止時の評価額」、「譲与時の評価額」欄は、財務局（事務所・出張所）で記入するので譲与申請者は記入を要しない。
- 2 「費用負担額等」欄には、当該用途廃止財産について数次にわたって費用を負担している場合は、負担した期間ごとにその負担した費用の額を記入すること。
 また、法定河川に準じる取扱いを行った普通河川において費用を負担した箇所が複数に及ぶ場合は、当該箇所ごとに、かつ、負担した期間ごとに負担した費用の額を記入すること。
- 3 「費用負担箇所の所在」欄は、法定河川に準ずる取扱いを行った普通河川について記入すること。
- 4 境界確認費用以外の費用については、その額が証明できる資料を添付すること。

用 途 廃 止 財 産 譲 与 事 跡 簿

路線・水系・区域名																			
用 途 廃 止 財 産							譲 与 の 相 手 方			譲与の相手方が 設置した代替施設				譲 与 財 産					
所 在	区 分	数 量	用途廃止 年月日	引 継 年月日	用途廃止 時の評価額	譲与時の 評価額	公共団体 等名	申請書受 理年月日	費用負 担額	所在	区分	数量	寄附 年月日	数量	評価額	譲与年 月日	適用 条項	備考	

記載要領

- 1 この事跡簿は、法第28条第1号及び第2号の規定に基づいて譲与した財産について記録する。
- 2 この事跡簿は、路線、水系、区域ごとに別葉とする。
- 3 「費用負担額」欄には、譲与できる財産の範囲の決定について、基礎とする公共団体等の負担した費用の額を記載する。
- 4 「適用条項」欄には、法第28条第1号及び第2号の別を記載する。
- 5 「参考」欄には、引継及び譲与関係書類等の原簿索引上利便となる事項等を記載する。